

進捗状況の概要（1 ページ以内）

「学内の実施体制」

本事業の実施を強力に推進するため、学長の下に事業全体に関わる重要事項(人材配置、予算配分を含む)を決定する教育改革推進会議（学長、副学長、大学教育イノベーションセンター長・副センター長、ICT基盤センター長、学生支援部長、学術情報部長などにより構成）を設置し、全学的な責任・推進体制を整備した。事業を中心的に推進しているのはAPワーキンググループであり、ここには大学教育イノベーションセンターの各部門、ICT基盤センター、学術情報部、学生支援部が参画している。また、教育改革推進会議において決定された事項は、モジュール科目実施委員会、モジュール科目責任者会議、教務委員会、入試委員会、学生委員会といった全学の委員会を通して、全学的な情報共有を行っている。

「中心となる取組」

アクティブ・ラーニング（AL）の推進については、本学では、教員がスムーズに AL を導入し、学生の主体的学びを促すことができるように教員向けの様々なコンテンツを開発した。また、学修成果の可視化については、学内における各種調査等の把握・整理・精査を行い、入学時から卒業時までの一貫した調査に基づいた教学マネジメントシステムの構築を行っている。

「取組の成果」

モジュールを通じた効果的・効率的な AL を推進し、FD を開催し、本学の LMS である LACS 活用を推進し、各種の授業支援ツールを学生・教員に向けて提供したことで、学生の授業外学修時間が増加し、同時に、専門教育への AL の波及を図ることができ AL 科目が増加した。また、ディプロマポリシー（DP）をベースにしたルーブリックを開発し、そのルーブリックをもとに授業アンケートやコンピテンシーテスト、学修行動調査の中に本学で身につけたい学士力を測定する項目を入れて設計したことで、入学から卒業まで一貫して学修成果を確認できる段階に達することができた。

「補助期間終了後の継続発展に向けた取組」

本事業の取組により AL を取り入れている科目数の割合が 85%を超えたこともあり、学内での実践事例も蓄積されてきた。これにより、教員同士で授業改善について学び合うシステムが機能する土台ができあがった。AL 推進はこれまで大学教育イノベーションセンターが中心的に行ってきたが、FD プログラムでも教員同士の交流の機会を増やすとともに、効果的な実践事例から学ぶ場としての授業観察を促進し、教員が相互に教え方を学び合うための共同体を支援する体制を整えている。学修成果の可視化については、これまでの取組によって「一貫した教学マネジメントシステム」を構築し、3 ポリシーに基づく「学修成果の可視化」の実現へ向かっている。特に、外部の社会人基礎力テストを見直し、本学の DP で求められている各能力が身につけられているかを測定するためのコンピテンシーテストを独自に開発するなど、補助期間終了後も継続的に事業実施可能なようにシステム整備を行っている。また、モジュール科目の効果をさらに高めるために、教養教育カリキュラム将来構想 WG を平成 29 年度に立ち上げた。

「学内外への波及効果」

本事業で開発した AL 推進のための各種ツール（「アクティブ・ラーニング事例集」「LACS 活用ガイドブック」「ティーチング・ティップス」「ラーニング・ティップス」「オンライン FD コンテンツ」など）は、学生と教員が AL について理解し、AL を効果的に進める上で必要不可欠なことが記載されていることから、他大学においても活用可能であり、波及効果も高いと言える。また、本学が構築している、入学時から卒業時までの一貫した調査に基づいた教学マネジメントシステムは PDCA サイクルを回すことで 3 ポリシーの実質化を目指すものであり、高等教育の質保証の観点から非常に波及効果の高いモデルであると言える。